

生産年齢人口と高齢者の定義の変更を

—働き方改革を考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：日本経済を活性化、成長軌道に乗せ、日本を持続可能な国家にするには、どうしたらよいとお考えですか。

A：二つの大切な経済指標の定義を変更することを提言いたします。第1は、「生産年齢人口」の定義、「15歳以上65歳未満」を、早急に「15歳以上75歳未満」に変更、団塊の世代が75歳になる2025年までに「15歳以上85歳未満」と変更することです。第2は、「高齢者」の定義を変更することです。

- ①「高齢者」の定義を、早急に「65歳以上」から「75歳以上」に変更すること。
* 2025年までに「80歳以上」に変更すること。
- ②「後期高齢者」の定義を、早急に「75歳以上」から「85歳以上」に変更すること。
* 2025年までに「90歳以上」に変更すること。
- ③「超後期高齢者」の定義を、早急に「85歳以上」から「95歳以上」に変更すること。
* 2025年までに「100歳以上」に変更すること。

Q：なぜ「生産年齢人口」の「定義の変更」を提言するのですか。

A：経済を成長させるには「総労働時間」を増やし、同時に「労働生産性」を向上させることが大切だからです。

現代日本は、世界トップクラスの超少子高齢化社会です。今までの生産年齢人口「15歳以上65歳未満」は減少、65歳以上の「高齢者」の人口が増加。平均寿命は男子も80歳を超え、男女平均では85歳に迫っています。女子は90歳を超えそうです。

医療技術、とりわけ先端医療技術は、指数関数的に進歩し、「ムーアの法則」は、ITだけでなく、医療の分野でも、これから20年以上適用されそうです。日本は、世界でのごく稀な、最先端医療へのフリーアクセスが可能な「平等社会」ですので、疾病を克服し社会的な活動ができる人々が、激増しています。

Q：林さんは何が言いたいのですか。はっきり言ってください。

A：最先端医療へのフリーアクセスも含め、医療も整備され、歯科を含む定期健康診断や、歯科を含むかかりつけ医での定期的な受診を怠らなければ、早期発見、早期治療で、65歳過ぎても元気に活躍できる社会に日本はなりました。

そうであるなら、超少子高齢化の中で、自分自身を見つめなおし、元気に働けるうちは、社会の中で働き、社会のお役に立つことは、社会人としての義務であると考えられる人も多いと確信します。

国も、健康長寿社会を国家の基本政策として掲げたのなら、もう一步踏み出し、「生産年齢人口」の「定義」を見直し、早急に「15歳以上75歳未」に、団塊の世代が75歳を迎える2015年まで

に「15歳以上85歳未満」とすべきと考えます。

国は、国家戦略として、85歳過ぎまで働ける国家づくりを目指すべきです。企業や、働く人々が存在するすべての団体は、85歳過ぎまで働ける職場づくりを目指すべきだと考えます。

「高齢者」「後期高齢者」「超後期高齢者」の定義の見直しも、まったく同様です。65歳過ぎても、健康に留意しながら、様々な形でスキルアップを図りながら、柔軟に働き続けることで、労働に応じた収入を得、医療費等を負担することは、社会の持続可能性を増加させます。日本や、自治体を、破綻から遠ざけます。

Q：65歳以上の方々へのスキルアップですか。

A：これからの日本社会で、最も大切な教育、教育の最成長分野の一つは「65歳以上の方々への教育」、具体的には、65歳以上の方々への「知育、徳育、体育」です。「専門分野を極める教育」も欠かせません。特に、中学、高校、大学等で優秀な成績を取め、職場でも大活躍をした方々は、65歳以上になっても、健康に留意しながら、あまり無理のない範囲で、85歳過ぎまで、社会のお役に立つ活動をするのが期待されております。

Q：今回の提言に関連して、開倫塾ではどのような取り組みをしていますか。

A：1979年に創業し、本年創業38年目を迎える開倫塾では、企業としての経営方針として、

- ①学ぶに値する塾づくり
- ②働くに値する職場づくり
- ③倒産しない企業づくり

この3つを掲げております。

②の働くに値する職場づくりの一環として、開倫塾では、従来から、様々な働き方での「85歳過ぎまで働ける職場づくり」を目指しております。

「健康企業経営宣言」をし、歯科を含む定期健康診断、産業医の先生などによる年数回の「健康ライフを考える会」の開催、要検査のみならず要検査予備軍の社員への産業医や看護師による健康指導を行い、健康な職場づくりを目指しております。

開倫塾では、働く人々が自らのキャリアを形成することは、基本的人権と考え、「キャリア権推進企業宣言」を致しました。65歳以上の方々も含め、社員全員のキャリア権形成支援を積極的に行っております。企業としてやれることは、どんどん実行していこうと考えます。

Q：学習塾、予備校、私立学校の経営幹部の先生方にお伝えしたいことはありますか。

A：あります、山ほどあります。まずは、ぜひ、先生方のところでも、様々な形で85歳過ぎまで働ける職場づくりを目指していただきたく存じます。

孔子や孟子は、68歳過ぎに、故郷に帰り、弟子たちと塾を開き、教育に専念しました。「都鄙（とひ）問答」を弟子たちと書き記した石田梅岩は、45歳から60歳まで、京都の町で塾を開き、「正直・儉約・勤勉」を基盤とする、「石門心学」の基礎を築かれました。孔子、孟子、石田梅岩の教えを学んだのは、子供たちだけではなく、65歳以上の方々も含む大人も、学びました。

そこで、先生方をお願いしたいのは、子供たちの教育だけではなく、ぜひ、65歳以上の方々も含む社会人の教育も、ぜひ行っていただきたいということです。これから、最も必要とされる教育は、「65歳過ぎの方々への、知育・体育・徳育、さらには、専門分野を極める教育」です。

とりあえずは、社会貢献活動としてお取り組み頂き、ゆくゆくは、現在の学習塾、予備校、私立学校の本業を補い、とってかわる事業としていただきたく存じます。

アメリカでは極めて盛んで、日本では、あまり行われていないものとして、コミュニティカレッジがあります。是非、ご研究くださいますようお願いいたします。

Q：最後に一言どうぞ。

A：今月も、お読みになればお役に立つ本を何冊かご紹介いたします。

一冊目は、東京書籍「世界史 B」の完全英訳本、「英語で読む高校世界史」講談社 2017 年 4 月 3 日刊です。これに、教育開発の「新中学問題集（新中間）数学 1, 2, 3 年」（英語版）を併用すれば、素晴らしい勉強が可能となります。

二冊目は、弁護士の高井伸夫先生の最新作、「一流の人は小さなご縁を大切にしている」、かんき出版 2017 年 5 月 1 日刊です。同著「弁護士の経営戦略」民事法研究会 2017 年 5 月 21 日もお勧めです。

三冊目は、芦部信義著「憲法制定権力」東京大学出版会、1983 年 12 月 10 日刊です。憲法を制定する、改正するとはどのようなことか、その本質を理解するのに必ずお役に立つ本です。

是非ご一読を。

2017 年 6 月 8 日（木）8 時 19 分